

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 60 期) 自 昭和 38 年 10 月 1 日
至 昭和 39 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 6 月 30 日提出

会 社 名 株式会社吾 嬬 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 望 月 要 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番地 (野村ビル 7 階)

電 話 番 号 (231) 0341 ~ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 大 浜 信 用

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については 11 頁添付の監査報告書の通り、昭和 32 年大蔵省令第 12 号による監査証明を受けたものであります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

(1) 鋼塊、各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその付帯事業

(2) 前号に関連する事業

(3) 資 本 の 額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株 発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名
額面、無額面の別
記 名 額 面 普 通 株 24,000,000株 50円 東京証券取引所(第一部)

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 5,612 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	0	10	31	38	4	4,193	4,276 人
所 有 株 式 数(イ)	0	1,810,000	1,800,180	10,791,190	18,500	9,580,130	24,000,000 株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 7.54	% 7.5	% 44.96	% 0.08	% 39.92	% 100.00

所 有 数 別

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	30	10	76	135	2,798	4,276 人
所 有 株 式 数(ハ)	16,485,850	650,400	1,318,250	822,000	4,148,400	24,000,000 株
株主総数に対する(ロ) の割合	0.70	0.23	1.78	3.16	65.44	%
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	68.69	2.71	5.49	3.43	17.28	%

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	1,017	149	61	4,276 人
所 有 株 式 数(ハ)	537,040	35,950	2,110	24,000,000 株
株主総数に対する(ロ) の割合	23.78	3.48	1.43	100.00 %
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	2.24	0.15	0.01	100.00 %

地域別分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合
北海道	48	1.12	53,400	0.22	群 馬	78	1.82	81,030	0.34
青 森	49	1.15	120,200	0.50	栃 木	87	2.03	101,960	0.42
岩 手	10	0.23	10,460	0.04	茨 城	87	2.03	219,620	0.92
宮 城	19	0.44	47,100	0.20	千 葉	229	5.35	1,007,700	4.20
秋 田	6	0.14	4,960	0.02	埼 玉	297	6.94	327,270	1.36
山 形	32	0.75	32,080	0.13	東 京	1,710	39.99	19,332,550	80.55
福 島	52	1.22	58,700	0.24	神 奈 川	380	8.89	798,970	3.33

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
静 岡	139	3.25	156,680	0.65	鳥 取	1	0.02	1,000	0.01
山 梨	48	1.12	60,700	0.25	島 根	5	0.12	2,500	0.01
長 野	120	2.81	128,850	0.54	広 島	39	0.91	48,420	0.20
新 潟	123	2.88	172,080	0.72	山 口	33	0.77	36,000	0.15
富 山	109	2.55	153,420	0.64	徳 島	8	0.19	5,800	0.02
石 川	26	0.61	28,500	0.12	香 川	14	0.33	29,440	0.12
福 井	5	0.12	7,820	0.03	愛 媛	5	0.12	4,500	0.02
愛 知	111	2.60	193,730	0.81	高 知	2	0.05	2,000	0.01
岐 阜	27	0.63	32,340	0.13	福 岡	53	1.24	66,600	0.28
三 重	21	0.49	17,920	0.07	佐 賀	23	0.54	30,500	0.13
滋 賀	10	0.23	11,610	0.05	長 崎	18	0.42	23,000	0.10
京 都	25	0.58	27,680	0.12	熊 本	20	0.47	18,500	0.08
奈 良	2	0.05	2,000	0.01	大 分	49	1.15	57,550	0.24
和 歌 山	10	0.23	15,620	0.07	宮 崎	12	0.28	13,000	0.05
大 阪	52	1.22	346,000	1.44	鹿 児 島	14	0.33	11,580	0.05
兵 庫	34	0.79	40,300	0.17	外 国	2	0.05	15,000	0.06
岡 山	32	0.75	43,360	0.18	合 計	4,276	100.00	24,000,000	100.00
大 株 主									

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面 の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 割合
		株	%
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面普通株 8,930,000	37.21
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	" 1,715,540	7.15
清 岡 貞 子		" 805,600	3.36
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	" 600,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	" 440,000	1.83
覚 張 康 子		" 393,040	1.64
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6	" 300,000	1.25
有 光 次 郎		" 283,920	1.18
日本鑄造株式会社	東京都千代田区大手町1-6	" 250,000	1.04
福 田 豊		" 206,390	0.86
合 計		13,924,490	58.02

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款規定なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、
 500株券、1,000株券、10,000株券
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

15 円

〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区
 八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社証券
 代行部 取次所 安田信託銀行株式会社全国支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都に於いて発行する日本経
 済新聞

区 分	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
最 高	42円	45円	43円	44円	42円	39円
最 低	37円	40円	39円	39円	39円	34円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
58	37.10~ 38.3	1.50円	59	38.4~ 38.9	1.50円	60	38.10~ 39.3	1.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によっている。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和39年6月30日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	有 光 次 郎 (明治36年12月15日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年3月文部省に奉職、同22年2月文部次官に就任、同23年10月退官、同24年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任、同31年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面、普通株 283,920株
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同24年2月同社取締役に就任、同29年3月同社常務取締役に就任、同34年5月同社常務取締役を辞任、同年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任今日に至る	" 20,000
常務取締役	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生) [住所隠蔽]	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年同月日本鋼管株式会社に入社、同18年8月退社、同年同月中島鋼管株式会社に入社、中島商事株式会社常務取締役を経て、同24年1月日本鋼管株式会社に復職、営業部副長に就任、同29年3月同社営業部次長に就任、同31年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年5月取締役、営業部長に就任、同36年11月常務取締役に就任、今日に至る	" 12,000
常務取締役 (営業部長)	炭 竈 茂 (明治42年3月15日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月名古屋高等商業学校卒業、同7年2月日本鋼管株式会社に入社、同18年4月同社営業部鋼材課長、同19年2月同社鶴見製鉄所工務課長、調査室課長、生産部長、管理部長を経て、同30年1月同社営業部次長、同33年4月同社営業第三部長、同35年2月同社水江製鉄所副所長、同37年9月株式会社吾嬬製鋼所営業部長、同年11月常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生) [住所隠蔽]	昭和3年3月横浜商業学校卒業、同年4月株式会社鶴見造船所入社、同15年10月日本鋼管株式会社に合併、同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長、同社造船資材部第一課長を経て、同33年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社購買部長に就任、同年5月取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 (明治38年8月25日生) [住所隠蔽]	大正13年3月市立高知商業学校卒業、同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社、昭和6年11月同社退社、同年12月大成火災保険株式会社に入社、同16年7月同社退社、同年8月株式会社吾嬬製鋼所に入社、経理課長、管理課長、経理部次長心得を経て、同34年10月経理部長、同年11月取締役に就任今日に至る	" 6,000
取 締 役 (管理部長)	土 岐 大 (大正元年9月2日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月東京帝国大学法学部卒業、同13年8月日本鑄鋼協議会勤務、同18年4月同上退職、同年同月商工省工務官、軍需省軍需監視官、地方総監府事務官を経て商工事務官、同23年12月同上退官、同24年1月株式会社吾嬬製鋼所入社、同31年6月総務課長、管理課長、同37年8月管理部次長、同38年11月取締役に就任、同38年12月管理部長、今日に至る	" 12,000
取 締 役 (総務部長)	大 浜 信 用 (大正2年1月28日生) [住所隠蔽]	昭和14年3月早稲田大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同20年11月同社川崎製鉄所庶務係長、同所購買課原材料係長、資材係長を経て、同33年4月株式会社吾嬬製鋼所庶務課長、同37年8月総務部次長、同38年11月取締役に就任、同38年12月総務部長、今日に至る	" 6,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (吾嬭工場) (長)	中村雄松 (大正6年10月14日生) [REDACTED]	昭和14年3月仙台高等工業学校機械科卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同30年1月同社川崎製鉄所条鋼課長、同34年3月同社水江製鉄所熱延工場長、同37年2月同社川崎製鉄所条鋼部長、同38年11月当社取締役今日に至る、同38年12月吾嬭工場長、今日に至る	額面、普通株 6,000株
監査役	武藤忠敏 (明治43年5月21日生) [REDACTED]	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同31年5月同社造船資材部次長、同部長心得、同部長を経て、同35年6月同社資金部長、同年11月株式会社吾嬭製鋼所監査役に就任、同36年11月日本鋼管株式会社取締役役に就任今日に至る	" 3,000
監査役	山田千春 (明治39年2月18日生) [REDACTED]	昭和7年3月早稲田大学機械工学科卒業、同8年4月日本鋼管株式会社に入社、同20年2月同社川崎製鉄所焼結課長、同所工作部機械課長、条鋼部長を経て、同34年6月株式会社吾嬭製鋼所に入社吾嬭工場次長に就任、同年11月取締役に就任、同38年11月取締役を退任、監査役に就任、今日に至る	" 12,000

計 11名

378,920

注 昭和39年3月31日現在取締役であつた長嶺元二郎氏は昭和39年6月1日付をもつて退任した。

(7) 従業員の状況

(昭和39年3月末現在)

区 分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	219	26	245	782	6	788	1,001	32	1,033
平 均 年 令	32.1	24.1	31.3	31.9	22.7	31.8			31.7
平 均 勤 続 年 数	9.7	4.3	9.1	8.8	2.2	8.7			8.8
平 均 給 与 (税込月収)	33,000円			37,000円			36,000円		

注 臨時工は含まない。

(8) 労働組合の状況

組 織 状 況

本社及び吾嬭工場の従業員は単一の労働組合を結成している。この組合は何れの上級組合にも加入してはいない。

千住工場の従業員は上記と別個に単一の組合を結成している。この組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会関東地方協議会に加盟している。

活 動 状 況

両組合共創立以来極めて穏健な活動を続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、特殊線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行っている。

当社が現在行っている事業の大体の内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊と購入鋼片とを同工場の連続式線材圧延設備及び中、小形圧延機によつて圧延し普通線材、特殊線材、小形棒鋼を又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約

該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和39年3月31日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(金額単位 千円)

工場事業場別	土地		建物	構築物 その他	投資 下本	従業員 数	事業種目	備考
	所有地	賃借地						
本 社 坪 数	746	—	150	—	—	人	原材料購売、製	
金 額	4,824	—	3,022	5,832	13,678	55	品販売、経理等	
吾嬭工場 坪 数	12,727	2,677	9,327	—	—	742	本店業務	
金 額	91,695	13,947	374,590	1,665,662	2,145,894		鋼塊、線材、丸	
千住工場 坪 数	6,030	2,063	3,463	—	—	236	鋼	
金 額	3,636	—	91,796	362,513	457,945		中板、厚板、縞	
砂町工場 坪 数	7,133	—	935	—	—	—	鋼板	
金 額	114,352	—	9,605	1,039	124,996	—	— 休止中	
合 計 坪 数	26,636	4,740	13,875	—	—	1,033		
金 額	214,507	13,947	479,013	2,035,046	2,742,513			

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。(但し建設仮勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ 生産設備

吾嬭工場

炉	別	容 量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩 基 性 平 炉 (3号)	45 吨	稼 動	65,000 吨	65,000 吨
	" (2号)	40 "	"	50,000 "	50,000 "
	" (1号)	35 " 休	止	47,000 "	0 "
	計	120 "		162,000 "	115,000 "

種	別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	連続式線材圧延機	鋼片圧延機			
		三重式1基 1,100kw	2 交替	252,000 吨	168,000 吨
		二重式6基 1,900kw			
		線材圧延機			
圧延設備	小型圧延機	二重式22基 5,990kw			
		粗ロール2基 550kw			
		仕上三重式6基 900kw	2 交替	60,000 吨	40,000 吨

千住工場

種	別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
ラウト式三段鋼板圧延機		第一主電動機 750kw	2 交 替	90,000吨	60,000吨
"		第二 " 1,200kw	1 交 替	120,000	40,000

(B) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 千葉県五井姉崎袖ヶ浦に工場用地の購入契約を千葉県庁と 38 年 10 月 10 日付で締結した。その内容は下記の通り

記

- 1 面 積 208,500m²
- 2 埋立完了時期 昭和41年3月末
- 3 資金及び支払方法
総額 934,784 千円
支払は昭和 39 年 3 月迄 361,453 千円支払済、残額は昭和 46 年 1 月迄に分割支払
- 4 資金調達
砂町工場(23,545m²)売却代金及び借入金にて充当する予定

(ロ) 「イ」項の千葉県姉崎用地の埋立済の一部に昭和 39 年 4 月より着色鉄板工場を建設中、完成後設備一式を日本カラー鉄板株式会社に貸与し、委託加工を行う

- 1 用地面積 48,020m²
- 2 建 坪 5,450m²
- 3 工 期 昭和39年4月より同年9月
- 4 資 金 430,000千円
- 5 資金調達 借入金にて充当

(C) 固定資産の売却又は撤去

上記(B-イ)の通り砂町工場を39年9月までに売却する予定

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000 屯	115,000 屯	71.0	
鋼 条				
線 材 工 場	252,000	168,000	66.6	2 交替
条 鋼 工 場	60,000	40,000	66.6	2 交替
鋼 板 第 1	90,000	60,000	66.6	2 交替
" 第 2	120,000	40,000	33.3	1 交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 条 鋼

(イ) 線材工場

年間設備能力 42 屯 × 6,000 時間 (年間) = 252,000 屯

年間稼働能力 $252,000 \text{ 屯} \times \frac{2}{3} = 168,000 \text{ 屯} (2 \text{ 交替})$

(ロ) 条鋼工場

年間設備能力 10 屯 × 6,000 時間 (年間) = 60,000 屯

年間稼働能力 $60,000 \text{ 屯} \times \frac{2}{3} = 40,000 \text{ 屯} (2 \text{ 交替})$

(C) 鋼 板

第 1 年間設備能力 15 屯 × 6,000 時間 (年間) = 90,000 屯

第 1 年間稼働能力 $90,000 \text{ 屯} \times \frac{2}{3} = 60,000 \text{ 屯} (2 \text{ 交替})$

第 2 年間設備能力 20 屯 × 6,000 時間 (年間) = 120,000 屯

第 2 年間稼働能力 $120,000 \text{ 屯} \times \frac{1}{3} = 40,000 \text{ 屯} (1 \text{ 交替})$

(2) 生 産 実 績

(A) 年度別生産高

期 別	品 種	条	鋼 板	鋼 塊
38 年 4 月 ~ 38 年 9 月		75,587 屯	21,250 屯	41,207 屯
同 一 ケ 月 平 均		12,645	3,542	6,868
38 年 10 月		13,988	4,261	9,531
" 11 月		14,664	3,342	8,860
" 12 月		12,140	4,043	11,198
39 年 1 月		12,728	4,460	10,235
" 2 月		14,644	4,900	10,643
" 3 月		17,209	4,075	10,634
38 年 10 月 ~ 39 年 3 月		85,373	25,081	61,101
同 一 ケ 月 平 均		14,229	4,180	10,184

注 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

品 種	期 別 比 率	38 年 4 月 ~ 38 年 9 月			38 年 10 月 ~ 39 年 3 月		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 塊		57,500 屯	41,207 屯	72	57,500 屯	61,101 屯	106
鋼 条		104,000	75,587	73	104,000	85,373	82
耳 付 中 厚 板		50,000	37,547	75	50,000	44,303	89

$$\text{注 } C = \frac{B}{A} \%$$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

(C) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格(屯当り)は、下記の通りである。

品 種	38 年 10 月	11 月	12 月	39 年 1 月	2 月	3 月
	円	円	円	円	円	円
鉄 鉄	16,932	17,943	16,945	—	18,464	18,056
鋼 屑	15,523	16,546	16,900	15,163	15,501	15,847
重 油	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

国内輸出共増加した。

(B) 受注高

期別 品 種 向 先 受注高			昭和38年4月～昭和38年9月			昭和38年10月～昭和39年3月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
条 鋼	{ 国 内	内	80,581	2,915,103	424,204	82,294	2,865,345	287,512
		出	1,972	62,074	0	9,309	273,563	35,493
鋼 板	{ 国 内	内	20,799	705,198	43,125	33,356	1,079,536	252,183
		出	0	0	0	0	0	0
合 計	{ 国 内	内	101,380	3,620,301	467,329	115,650	3,944,881	539,695
		出	1,972	62,074	0	9,309	273,563	35,493

注 上記受注状況は発生品を含まず。

(C) 生産計画

昭和39年4月以降6ヶ月の製品生産計画

品 種	月 別	39 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
線 材		5,825	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	39,325
棒 鋼		6,421	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	38,921
鋼 板		4,442	4,430	4,430	5,000	5,500	5,500	29,302
合 計		16,688	17,630	17,630	18,200	18,700	18,700	107,548

(4) 販 売 実 績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の間屋及商社を通じて国内、国外に販売を行つている。(五十音順)

安宅産業株式会社	木下産商株式会社	利根越精鋼株式会社
入丸産業株式会社	芝本産業株式会社	株式会社中川鉄店
岩井産業株式会社	住金物産株式会社	日商株式会社
株式会社内田商店	株式会社高橋愛次商店	日本鋼管株式会社
梅岡産業株式会社	徳屋商事株式会社	丸紅飯田株式会社
大倉商事株式会社	東京シャリング株式会社	三井物産株式会社
神田産業株式会社	東京通商株式会社	三菱商事株式会社
株式会社岸本商店	東洋棉花株式会社	水口物産株式会社
株式会社小針商店		

(B) 製品販売実績及販売金額

品 種		期 別		38 / 4 ~ 38 / 9		1 ケ 月 平 均	
		数量	金額	数	量	金	額
条 鋼 そ の 合 計	鋼		屯			屯	千円
	板		73,264		2,567,326	12,211	427,888
	他		19,626		664,775	3,271	110,796
	計		20,789		414,008	3,465	69,001
			113,679		3,646,109	18,947	607,685

品 種		期 別		3 8 / 1 0 ~ 3 9 / 3		1 ヶ 月 平 均	
条	鋼	鋼	板	86,626	3,002,037	14,438	500,350
そ	の	他		26,639	870,478	4,440	145,083
合	計			30,348	668,736	5,058	111,458
				143,613	4,541,251	23,936	756,891

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

3 8 / 4 ~ 3 8 / 9		3 8 / 1 0 ~ 3 9 / 3	
数 量	金 額	数 量	金 額
3,365	121,014	7,718	238,070

注 輸出実績は条鋼及び釘鉄線である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

品 種		月 別					
		38 / 10	38 / 11	38 / 12	39 / 1	39 / 2	39 / 3
線	材	円	円	円	円	円	円
棒	鋼	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
鋼	板	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
		44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 39 年 6 月 20 日
事務所所在地	埼玉県与野市大字下落合 293 番地
事務所名	公認会計士西村武都彦事務所
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞
事務所所在地	東京都中央区越前堀 2 丁目 1 番地
事務所名	奥野公認会計士事務所
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾嬬製鋼所の第 60 期事業年度（自昭和 38 年 10 月 1 日至昭和 39 年 3 月 31 日）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細書）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。

よって、上記財務諸表は株式会社吾嬬製鋼所の昭和 39 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の営業成績を概ね適正に表示しているものと認める。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

当社の財務諸表（第59期及び第60期）の記載は昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（大蔵省令第59号）により作成したものである。その為、すでに提出した有価証券報告書の前事業年度（第59期）の財務諸表と当報告書における前事業年度（第59期）の財務諸表との表示の相違部分は各財務諸表の脚注に注記した。

(A) 比較貸借対照表

		資		産		の		部			
科	目	昭和38年9月30日現在			昭和39年3月31日現在			増	減		
		金	額	%	金	額	%			増	減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	千円
I 流動資産											
1	現金及預金		1,072,848			1,226,042				153,194	
2	受取手形*1		207,408			497,589				290,181	
3	関係会社受取手形*1		0			1,409				1,409	
4	売掛金		181,201			248,443				67,242	
5	関係会社売掛金		75,136			62,304			△	12,832	
6	製品		273,419			129,093			△	144,326	
7	半製品		272,380			241,565			△	30,815	
8	原料品		64,043			119,984				55,941	
9	貯蔵品		513,665			388,265			△	125,400	
10	前渡金		1,008			0			△	1,008	
11	前払費用		38,665			40,846				2,181	
12	その他の流動資産		98,008			106,747				8,739	
	流動資産計			2,797,781	46.0			3,062,287	45.7		264,506
	同上貸倒引当金			17,306	0.3			19,538	0.3		2,232
	差引流動資産合計			2,780,475	45.7			3,042,749	45.4		262,274
II 固定資産											
(1) 有形固定資産*2,3											
1	建物	553,358				604,089					
	減価償却引当金	112,122	441,236			125,076	479,013			37,777	
2	構築物	103,173				115,756					
	減価償却引当金	36,455	66,718			39,705	76,051			9,333	
3	機械及装置	2,433,568				2,747,090					
	減価償却引当金	714,063	1,719,505			834,722	1,912,368			192,863	
4	車輛及運搬具	35,308				39,031					
	減価償却引当金	21,987	13,321			23,232	15,799			2,478	
5	工具器具及備品	74,870				83,694					
	減価償却引当金	49,520	25,350			52,865	30,829			5,479	
6	土地	200,092				214,507				14,415	
7	建設仮勘定	373,516				10,713			△	362,803	
8	建設前渡金	9,000				452,412				443,412	
	有形固定資産合計	2,848,738		46.9		3,191,692		47.7		342,954	
(2) 無形固定資産											
1	借地権	13,947				13,947				0	
2	電気供給施設利用権	20,318				19,506			△	812	
3	電話加入権	1,394				1,550				156	
4	電話専用権	31				30			△	1	
	無形固定資産合計	35,690		0.6		35,033		0.5	△	657	
(3) 投資資産											
1	投資有価証券	136,366				150,381				14,015	
2	関係会社株式	47,232				51,232				4,000	
3	長期貸付金	2,080				1,980			△	100	
4	株主、従業員に対する長期貸付金	64,454				54,505			△	9,949	
5	退職給与引当資産	80,664				84,153				3,489	
6	その他の投資	10,897				17,338				6,441	

科 目	昭和38年9月30日現在			昭和39年3月31日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
投資合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
固定資産計		341,693	5.6		359,589	5.4	17,896
同上貸倒引当金							
差引固定資産合計		3,226,121	53.1		3,586,314	53.6	360,193
繰延勘定		843	—		705	—	△ 138
1 前払費用							
2 試験研究費							
繰延勘定合計		3,225,278	53.1		3,585,609	53.6	360,331
資産合計		233			226		△ 7
		75,373			66,426		△ 8,947
		75,606	1.2		66,652	1.0	△ 8,954
		6,081,359	100.0		6,695,010	100.0	613,651

負債及び資本の部

科 目	昭和38年9月30日現在			昭和39年3月31日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
I 流動負債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形		378,053			672,666		294,613
2 関係会社支払手形		984,786			979,707		△ 5,079
3 買掛金		647,158			689,133		41,975
4 関係会社買掛金		179,785			200,597		20,812
5 短期借入金 (一部担保付)		1,468,201			1,629,478		161,277
6 未払金		4,441			4,121		△ 320
7 前受金		8,571			96,159		87,588
8 預り金		5,347			5,255		△ 92
9 前受収益		10,670			12,585		1,915
10 修繕引当金		0			3,736		3,736
11 法人税等未払金		0			25,000		25,000
12 その他流動負債		1,251			77		△ 1,174
流動負債合計		3,688,263	60.6		4,318,514	64.5	630,251
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		375,368			364,472		△ 10,896
2 関係会社長期借入金		72,000			72,000		0
3 退職給与引当金		93,210			91,160		△ 2,050
固定負債合計		540,578	8.9		527,632	7.9	△ 12,946
負債合計		4,228,841	69.5		4,846,146	72.4	637,305
I 資本金							
(授權株数 48,000千株) (発行済株式数 24,000千株)		1,200,000	19.8		1,200,000	17.9	0
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		528			528		0
(2) 再評価積立金		175,324			175,324		0
資本剰余金合計		175,852	2.9		175,852	2.6	0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		98,500			101,500		3,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金		317,600			322,600		5,000
(3) 当期末処分利益剰余金		60,566			0		△ 60,566
(4) 法人税等引当控除後 当期末処分利益剰余金		0			48,911		48,911
利益剰余金合計		476,666	7.6		473,011	7.1	△ 3,655
資本合計		1,852,518	30.5		1,848,863	27.6	△ 3,655
資本負債合計		6,081,359	100.0		6,695,010	100.0	613,651

脚 注

昭和38年9月30日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 1,238,168 千円
関係会社受取手形の割引高 5,067 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬭工場所属分については、工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している（当期末借入金 390,000千円）又、千住工場及び砂町工場所属分については土地、建物及機械装置の一部につき第一生命保険相互会社に対し根抵当権を設定している。（当期末借入金 190,000 千円）
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工具器具備品及土地 130,634 千円（取得価格）は資産再評価法により第一次（25.1.1）第二次（26.1.1）及第三次（29.10.1）夫々再評価を行つてい

* 表示の変更 当期より改正財務表規則が適用となつたので比較の便宜上前期分についても表示の変更を下記の部分について行つた。

- 1 未発行株式数を削除
- 2 資本剰余金の表示は当期末残高のみとした。
- 3 利益剰余金の内、当期末処分利益剰余金について、繰越利益剰余金期末残高と当期純利益を区分掲記しないこととした。

昭和39年3月31日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 1,355,536 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬭工場所属分については、前事業年度と同じ（当期末借入金 540,000千円）又、千住工場所属分については、土地、建物機械装置の一部につき、前事業年度と同じ（当期末現在借入金 210,000 千円）
- * 3 前事業年度に同じ

(B) 損 益 計 算 書

科 目	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			%	自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			%	増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円
1 売 上 高		3,646,109		100.0		4,541,251		100.0	895,142
2 売 上 原 価									
(1) 製品期首棚卸高		379,122				545,800			
(2) 製品当期受入高									
1) 当期半製品仕入高	591,097				281,273				
2) 関係会社半製品仕入高	1,208,757				1,554,882				
3) 当期製品製造原価	3,570,497	5,370,351			4,072,307	5,908,462			
合 計		5,749,473				6,454,262			
(3) 製品期末棚卸高		545,800				370,659			
(4) 他勘定振替出高		1,815,310				1,842,953			
計		3,388,363				4,240,650			
原 価 差 額		—				△ 5,807			
売 上 原 価 計		3,388,363	92.9			4,234,843	93.3		846,480
売 上 総 利 益		257,746	7.1			306,408	6.7		48,662
3 販売費及一般管理費									
(1) 販 売 直 接 費		75,507				83,298			
(2) 貸倒引当金繰入		0				2,095			
(3) 広 告 宣 伝 費		784				604			
(4) 給 料 諸 手 当		23,204				25,184			
(5) 福 利 厚 生 費		1,914				2,250			
(6) 減 価 償 却 費		1,679				1,182			
(7) 賃 借 料		2,637				2,665			
(8) 交 通 通 信 費		4,353				4,710			
(9) 交 際 費		7,094				8,576			
(10) 事 務 費		901				1,078			
(11) 修 繕 費		489				361			
(12) 図 書 費		482				643			
(13) 諸 会 費		2,748				4,716			
(14) 役 員 報 酬		10,380				10,287			
(15) 租 税 課 金		460				642			
(16) そ の 他		4,487	137,119	3.8		5,703	153,994	3.4	16,875
営 業 利 益		120,627	3.3			152,414	3.3		31,787

科 目	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			%	自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			%	増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
4 営業外収益									
(1) 受取利息		59,354				58,200			
(2) 受取配当金		8,124				6,987			
(3) 棚卸益		20,191				13,905			
(4) 貸倒準備金戻入		2,771				0			
(5) 原価差益		12,166				0			
(6) 雑益		4,044	106,650	2.9		11,901	90,993	2.0 Δ	15,657
当期総利益			227,277	6.2			243,407	5.3	16,130
5 営業外費用									
(1) 支払利息及割引料		126,529				130,935			
(2) 寄付金		131				328			
(3) 棚卸損		7,691				10,358			
(4) 雑損		429				18,400			
(5) 貸倒準備金繰入		5,730				0			
(6) 原価差損		18,551				0			
(7) 繰延勘定償却		8,935	167,996	4.6		8,947	168,968	3.7	972
当期純利益			59,281	1.6			74,439	1.6	15,158
法人税当引当額			—				25,000	0.5	
法人税等引当後当期純利益			59,281	1.6			49,439	1.1	

脚 注

- (1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。
- (2) 製品及び半製品の評価基準は、月次総平均法による原価法。
- (3) 製品及び半製品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,474 千円 | 製品及半製品棚卸損 | 1,399 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 | Δ11,211 | 製品及半製品棚卸益 | Δ 1,481 |
| 自家使用分 | 9,251 | 自家使用分 | 9,643 |
| 購入半製品生産向払出 | 1,815,493 | 購入半製品生産向払出 | 1,835,077 |
| その他 | 303 | その他 | Δ 1,685 |
| 計 | 1,815,310 | 計 | 1,842,953 |
- (5) 減価償却の実施状況
- | | | | |
|---------------|------------|---------------|------------|
| ① 普通償却範囲額の合計額 | 136,353 千円 | ① 普通償却範囲額の合計額 | 149,163 千円 |
| ② 減価償却実施額の合計額 | 137,188 | ② 減価償却実施額の合計額 | 149,163 |
- 普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額の合計額との差額は租税特別措置法に基づく割増償却分である。
- (6) 会計処理の変更
- 前期迄法人税等引当額（法人税及び住民税）を利益処分で計上して来たが当期より損益計算書に計上することに変更した。此の結果当期純利益は税引後純利益となつている。
 - 原価計算基準の制定に伴い、通常の取引に基づいて発生した債権に対する貸倒引当金繰入額については、繰入額と戻入額との差額を販売費として計上した。
 - 原価計算基準の制定に伴い、原価差額は売上原価に含めて計上した。

* 表示の変更 当期より改正財務諸表規則が適用となつたので比較の便宜上前記分についても表示の変更を下記の部分について行つた。

- 当期半製品仕入高のうち関係会社半製品仕入高を区分掲記した。

製造原価明細表

科	目	38.4.1~38.9.30		%	38.10.1~39.3.31		%	増	減
		千円	千円		千円	千円			千円
I	材料費								
	主原料費	4,433,662			5,281,332				
	副原料費	39,784			58,529				
	当期材料費		4,473,446	81.4		5,339,861	82.2	866,415	
II	労務費								
	直接労務費	238,535			239,718				
	間接労務費	65,700			74,179				
	当期労務費		304,235	5.5		313,897	4.8	9,662	
III	経費								
1	燃料費	108,679			130,606				
2	工場消耗品費	145,903			177,872				
3	減価償却費	135,474			147,989				
4	鑄型口一ル費	81,099			94,092				
5	保険料	1,657			1,644				
6	修繕費	64,738			84,509				
7	電力水道料	85,745			100,593				
8	租税課金	17,041			16,999				
9	交通通信費	1,628			2,144				
10	運賃	6,301			1,573				
11	請負作業費	36,380			58,464				
12	外注加工費	13,097			11,636				
13	雑費	20,445			15,627				
	当期経費		718,187	13.1		843,748	13.0	125,561	
	当期総製造費用		5,495,868	100.0		6,497,506	100.0	1,001,638	
	発生品売却	△ 15,941			△ 19,360			△ 3,419	
	他部門用役費	△ 15,245			△ 13,337			1,908	
	次工程振替原料費	△ 1,755,836			△ 2,244,194			△ 488,358	
	作業屑発生高	△ 138,349			△ 148,308			△ 9,959	
	当期製品製造原価		3,570,497			4,072,307		501,810	

脚注

38.4.1~38.9.30

- 1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- 2 原価計算の方法は工程別総合原価計算
- 3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法

38.10.1~39.3.31

- 1 前事業年度に同じ。
- 2 前事業年度に同じ。
- 3 前事業年度に同じ。

(C) 剰余金計算書

科	目	38.4.1~38.9.30			38.10.1~39.3.31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I	未処分利益剰余金						
(1)	前期未処分利益剰余金		50,410		60,566		
(2)	前期利益剰余金処分額						
1	利益準備金	3,000			3,000		
2	納税引当金	3,000			13,000		
3	配当金	36,000			36,000		
4	役員賞与金	1,500			1,500		
5	別途積立金	5,000	48,500		5,000	58,500	
	繰越利益剰余金		1,910			2,066	
(3)	繰越利益剰余金増加高						
1	固定資産処分益	767			1,762		
2	投資有価証券売却益	1,691	2,458		551	2,313	
(4)	繰越利益剰余金減少高						

科 目	38.4.1~38.9.30			38.10.1~39.3.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産処分損 繰越利益剰余金期末残高	3,083	3,083		4,907	4,907	
		1,285			△ 528	
(5) 当期純利益		59,281			—	
(6) 法人税等引当後当期 純利益		—			49,439	
当期未処分利益剰余金			60,566			48,911
うち未処分利益剰余金増加高			58,656			46,845

利益準備金及び任意積立金については、前期利益処分による繰入額以外の繰入がないため、その記載を省略した。

(D) 剰余金処分計算書

科 目	昭和38年11月29日		昭和39年5月30日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	1,285		△ 528	
2 当期純利益金	59,281	60,566	49,439	48,911
合 計		60,566		48,911
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	3,000		4,000	
2 納税引当金	13,000		—	
3 配当金	36,000		36,000	
4 役員賞与金	1,500		1,500	
5 別途積立金	5,000	58,500	5,000	46,500
III 次期繰越利益剰余金		2,066		2,411

(E) 付属明細表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
株	東芝製鋼(株)	円 50	株 50,000	千円 2,600	千円 2,600	取得価格の単価は移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法による。 以下同じ
	東京シャーリング(株)	50	100,000	7,000	7,000	
	東京通商(株)	50	100,000	7,815	7,815	
	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	(株)新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	(株)経済往来社	50	700	35	35	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	三信商事(株)	50	49,500	2,475	50	
	(株)高知放送	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)三菱銀行	50	200,000	9,500	9,500	
	(株)第一銀行	50	60,000	2,600	2,600	
	(株)協和銀行	50	580,000	28,170	28,170	
	(株)大和銀行	50	100,000	5,230	5,230	
	(株)三和銀行	50	50,000	2,250	2,250	
	安田信託銀行(株)	50	200,000	10,590	10,590	
	日本信託銀行(株)	50	360,000	18,000	18,000	
	東京窯業(株)	50	55,000	2,708	2,708	
	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	日本鑄造(株)	50	200,000	9,500	9,500	
	日本窯業(株)	50	100,000	4,163	4,163	
	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	東洋棉花(株)	50	150,000	7,500	7,500	
	(株)鉄鋼会館	10,000	200	2,000	2,000	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ	10,000	62	620	620	
	計		2,478,282	130,161	127,741	
式						

種 類	券 面 総 額	貸借対照表計上額	備 考
その他の 有価証券	千円 3,035	千円 1,640	
	21,000	21,000	
	24,035	22,640	
	計		

注 株式の取得価格と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。
 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。
 (第2号) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	553,358	52,119	1,389	604,088	125,076	479,012
構 築 物	103,173	12,841	258	115,756	39,705	76,051
機 械 及 装 置	2,433,568	323,777	10,254	2,747,091	834,723	1,912,368
車 輛 運 搬 具	35,308	6,315	2,593	39,030	23,231	15,799
工 具 器 具 及 備 品	74,871	11,589	2,766	83,694	52,865	30,829
土 地	200,092	14,769	354	214,507	—	214,507
建 設 仮 勘 定 金	373,516	23,682	386,485	10,713	—	10,713
建 設 前 渡 金	9,000	452,413	9,000	452,413	—	452,413
計	3,782,886	897,505	413,099	4,267,292	1,075,600	3,191,692

(第3号) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	半 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借 地 権	13,947	0	0	—	13,947	
電 話 加 入 権	1,394	156	0	—	1,550	
電 話 専 用 権	37	0	0	7	30	
電気供給施設利用権	24,382	0	0	4,876	19,506	
計	39,760	156	0	4,883	35,033	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘 柄		一株 の金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額
		円	千円	千円	千円		千円		千円		千円	千円
株 式	(株)土佐電気製鋼所	50	900,000	41,832	41,832	0	0	0	0	900,000	41,832	41,832
	日 本 鋼 管(株)	50	100,000	4,300	4,300	0	0	0	0	100,000	4,300	4,300
	徳 屋 商 事(株)	50	22,000	1,100	1,100	0	0	0	0	22,000	1,100	1,100
	(株)五葉製作所	500	0	0	0	8,000	4,000	0	0	8,000	4,000	4,000
	計		1,022,000	47,232	47,232	8,000	4,000	0	0	01,030,000	51,232	51,232

注1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

* 発行済株式総数 4,000,000 株、当社会長有光次郎は、(株)土佐電気製鋼所の取締役社長である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
協和銀行大手町支店	(109,000) 144,000		58,000	(81,000) 86,000	設備 期限 日歩 2.4銭 約定日本鋼管保証
大和銀行銀座支店	(106,000) 177,000	10,000		(99,000) 187,000	" 39/12 2.4 "
富士銀行室町支店	(62,000) 90,000		33,000	(38,000) 57,000	" 40/8 2.4 "

借入先	前繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
三菱銀行大手町支店	(15,000) 40,000		6,000	(18,000) 34,000	設備 期限 日歩 資金 40/7 2.7 銭	約定日本鋼管保証
日本信託銀行	(42,000) 60,000		36,000	(12,000) 24,000	" 40/11 2.7	金銭消費貸借契約 証 日本鋼管保証
"	(0) 20,000			(5,000) 20,000	運転 40/5~9 2.7 資金	日本鋼管保証 貸付信託
"		10,000		(0) 10,000	" 42/3 2.7	"
安田信託銀行	(52,000) 70,000		43,000	(27,000) 27,000	設備 40/3 2.7 資金	金銭消費貸借契約 証 日本鋼管保証
"	(8,000) 50,000			(16,000) 50,000	" 42/5 2.7	"
"	0	40,000		(5,000) 40,000	" 41/12 2.7	"
"	(6,000) 12,500		3,000	(6,000) 9,500	" 40/9 2.1	"
第一生命保険相互会社	(25,000) 30,000		10,000	(20,000) 20,000	" 38/5~ 39/10 2.7	工場の一部を担保
"	(60,000) 130,000		30,000	(60,000) 100,000	設備 40/10 2.7 資金	"
"	(0) 30,000	60,000		(10,000) 90,000	運転 40/7~ 42/11 2.7 資金	"
東京都	(206) 7,074		102	6,972	住宅建 32/4 より25年以内 年利 6.5 分 設資金	
計	(485,206) 860,574	120,000	219,102	(397,000) 761,472		

注 (1) 期首及び期末残高の上記括弧内金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
日本鋼管(株)	72,000	0	0	72,000	運転 期限 40/9 日歩 1.7 銭 資金	

(第10号) 資本金明細表

銘柄	発行株	券面額又は一株の発行価額及資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
既発行株式 額面株式 普通株	株	円	円			
	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この内関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式 8,930千株	
無額面株式	—	—	—	—	—	

資 本 の 額 1,200,000,000 円

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入		
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)	
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。	
44,800,000		

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	528	0	0	0	528	
株式発行差金						
再評価積立金	175,324	0	0	0	175,324	
計	175,852	0	0	0	175,852	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	98,500	3,000	0	101,500	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	317,600	5,000	0	322,600	" "
計	416,100	8,000	0	424,100	

(第13号) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 費	償 却 累 計 額	期末残額	償却累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産								
建物	604,089	13,277	125,076	479,013	20.7	定 率 法	0	0
構築物	115,756	3,376	39,705	76,051	34.3	"	0	0
機械装置	2,747,090	123,730	834,723	1,912,367	30.4	"	0	0
車輛及運搬具	39,031	2,955	23,232	15,799	59.5	"	0	0
工具器具及備品	83,693	5,012	52,864	30,829	63.2	"	0	0
小 計	3,589,659	148,350	1,075,600	2,514,059	30.0		0	0
無形固定資産								
電気供給施設利用権	24,382	813	4,876	19,506	20.0	定 額 法	0	0
電話専用権	37	1	7	30	18.9	"	0	0
小 計	24,419	814	4,883	19,536	20.0		0	0
繰勘定								
前払費用	260	7	34	226	13.1	20年均等償却	0	0
試験研究費	88,046	8,947	21,620	66,426	24.6	5年 "	0	0
小 計	88,306	8,954	21,654	66,652	24.5		0	0
合 計	3,702,384	158,118	1,102,137	2,600,247	29.8		0	0

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2 当期償却額総計 158,118 千円の配賦区分は次の通りである。

一般管理費及販売費	1,182 千円	営業外費用繰延勘定償却	8,947 千円
製造経費	147,989	合 計	158,188

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	18,149	5,675		3,581	20,243	税法上の洗替えによる戻入
修繕引当金	0	3,736			3,736	額 3,581
退職給与引当金	93,210	9,818	11,868		91,160	

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和39年3月31日現在)

(A) 資産の内容

(イ) 流動資産

○現金及預金

残高内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	88,800	現金	1,060
定期預金	848,007	別 段 預 金	175
通知預金	288,000	計	1,226,042

・○受取手形
受取手形の期限別内訳

区 分	4 月期日	5 月期日	6 月期日	7 月期日	8 月期日	合 計
手持手形	千円 6,447	千円 26,230	千円 247,156	千円 213,798	千円 3,957	千円 497,588
割引手形	411,065	551,941	388,530	4,000	0	1,355,536

残高内訳(手持手形)

職業別	摘 要	手形金額	職業別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	東京通商(株)	千円 206,391	鉄鋼問屋	利根越精鋼(株)	千円 11,245
"	(株)岸本商店	47,598	鉄鋼業	日本冶金工業(株)	6,176
"	三菱商事(株)	7,263	鉄鋼問屋	東京シャリング(株)	93,425
"	安宅産業(株)	1,105	"	(株)中川鉄店	5,432
"	(株)小針商店	50,046	"	木下産商(株)	22,927
"	岩井産業(株)	340	"	入丸産業(株)	1,328
"	芝本産業(株)	12,102	"	神田産業(株)	2,203
"	(株)高橋愛次商店	10,713	"	扶桑金属(株)	2,782
"	住金物産(株)	8,633	窯業	東京窯業(株)	200
"	梅岡産業(株)	7,679	合 計		497,588

○関係会社受取手形
関係会社受取手形の期限別内訳

(単位 千円)

区 分	4 月期日	5 月期日	6 月期日	7 月期日	合 計
手持手形	0	0	1,409	0	1,409
割引手形	0	0	0	0	0

○売掛金
発生及回収高

期 間	繰越高	発生高	回収高	残 高	回 収 率
38/10~39/3	千円 181,201	千円 4,098,964	千円 4,031,722	千円 248,443	94%

滞留期間

摘 要	1 ヶ 月 未 満
金 額	千円 248,443

残高内訳

業種別	摘 要	金 額	業種別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	東京通商株式会社	千円 92,807	鉄鋼問屋	株式会社高橋愛次商店	千円 3,375
"	株式会社小針商店	37,431	"	丸紅飯田株式会社	3,641
"	水口物産株式会社	26,427	"	三菱商事株式会社	1,606
"	東京シャリング株式会 社	20,046	"	大倉商事株式会社	1,167
"	株式会社岸本商店	15,727	"	三井物産株式会社	1,115
"	芝本産商株式会社	9,063	"	東洋棉花株式会社	3,209
"	木下産商株式会社	9,322	"	株式会社中川鉄店	641
"	住金物産株式会社	8,954	"	神田産業株式会社	472
"	利根越精鋼株式会社	7,870	計		248,443
"	安宅産業株式会社	5,570			

○関係会社売掛金

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	千円 75,115	千円 322,891	千円 335,702	千円 62,304	84%
徳屋商事株式会社	21	119,395	119,416	0	100%
計	75,136	442,286	455,118	62,304	

滞 留 期 間

摘 要	1 ヶ 月 未 満
金 額	千円 62,304

○棚 卸 資 産
残 高 内 訳

科 目	金 額	科 目	金 額
製 品	千円	原 材 料	千円
条 鋼	108,331	銑 鋼	60,257
端 鋼	17,959	製 鋼 用 補 助 材 料	51,329
そ の 計	635	貯 蔵 品	8,398
半 製 品	2,168	重 煉 瓦	119,984
鋼 塊 板	129,093	型 及 び 口 ー ル 他	3,791
付 鋼 板	229,107	の 計	18,619
計	12,458	総 計	115,336
	241,565		250,519
			388,265
			878,907

○前 払 費 用
残 高 内 訳

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未 経 過 支 払 利 息	千円 24,900	借入金利息外	製 品 発 送 費 外	千円 8	
未 経 過 割 引 料	13,847	約手割引料			
未 経 過 保 険 料	2,091	労災保険料外	計	40,846	

○其の他の流動資産

科 目	金 額	内 容	科 目	金 額	内 容
未 収 入 金	千円 12,120	ノロ、スケール売却代外	仮 払 金	千円 64,319	公販買上分金 利外
未 収 々 益	29,180	定期預金未収利息外			
短 期 貸 付 金	1,128	従業員小口資金貸付	計	106,747	

(ロ) 固 定 資 産

○建設仮勘定の内容

(吾 婦 工 場)

1	工業用水埋設分水管工事	千円 7,440
2	〃 引入管工事	2,810
3	線材加熱炉・保熱炉給水管工事	37
	計	10,287

(千 住 工 場)

1	工業用水分水管工事	千円 42
2	4号棟製品輸送機	93
3	2板チルチングテーブル製作	291
	計	426

○再評価積立金の推移

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	千円 167,165	千円 12,875	千円 50,421	千円 230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再 評 価 資 産 売 却 額				699
差 引 現 在 額				175,324

○長期貸付金 1,980 千円は吾婦製鋼生活協同組合に対する資金貸付 700 千円及び鉄鋼技術教育振興会に対する鉄鋼短期大学建設貸付金 1,280 千円である。

○株主、従業員に対する長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
株式払込資金貸付	千円 41,451	年6分
住宅建設資金貸付	13,046	利息年4分5厘 34年4月～39年3月迄の貸付
電話架設資金貸付	7	5ヶ年割賦返済
計	54,504	

○退職給与引当資産

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 84,153 千円である。

○その他の投資

内 容	金 額	摘 要
本社借室敷金	千円 588	野村建設(株)
ゴルフクラブ入会金	2,800	六郷ゴルフクラブ, 紫カントリークラブ, 高根カントリークラブ
永楽クラブ債	160	永楽クラブ
月掛定期掛金	11,130	37年8月～40年7月迄月530千円, 満額20,000千円
工業用水建設事業企業債	2,660	
充当引当投資		
計	17,338	

(ハ)繰延勘定

○前払費用

内 容	金 額	摘 要
護岸積上工事	千円 226	千住工場

○試験研究費 66,426 千円

(B)負債の内容

(イ)流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳

区 分	4 月 期 日	5 月 期 日	6 月 期 日	7 月 期 日	合 計
支 払 手 形	千円 217,190	千円 208,505	千円 139,215	千円 107,756	千円 672,666
関係会社支払手形	181,549	230,981	269,251	297,926	979,707

残高内訳

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
ゴムリング外	朝日産業(株)	千円 10,691	煉 瓦	日本窯業(株)	千円 13,425
ロ ー ル	(株)岸本商店	13,953	C 重 油	日本石油(株)	21,933
煉 瓦	黒崎窯業(株)	11,362	鑄 型	日本鑄造(株)	14,278
運搬料外	毛塚運輸(株)	87,891	輸 入 鋼 屑	日綿実業(株)	16,470
C 重 油	(株)千才商会	21,218	水 揚 料	三田工業(株)	24,520
ガイド製作外	東京通商(株)	214,512	輸 入 銑	三菱商事(株)	26,681
C 重 油	東亜石油(株)	41,043	焼 石 灰	吉沢石灰工業(株)	21,899
フェロマンガ	(株)高橋愛次商店	51,121	そ の 他	38件	81,669
外			合 計	53件	672,666

関係会社支払手形

残高内訳

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
ブルーム代外	日本鋼管(株)	979,707

○買掛金
残高内訳

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
東京通商株式会社	187,366	千円 ブルーム、輸入鉄外	株式会社千歳商会	16,956	千円 C 重油
岡谷鋼機株式会社	50,929	ブルーム、輸入屑外	日本石油株式会社	16,524	C 重油
毛塚運輸株式会社	48,239	運賃	日本窯業株式会社	10,630	煉瓦
株式会社高橋愛次商店	45,333	輸入屑・合金鉄	黒崎窯業株式会社	7,724	煉瓦
三菱商事株式会社	35,854	ブルーム	久保田鉄工株式会社	7,316	ロール
東亜石油株式会社	32,321	C 重油	株式会社岸本商店	7,266	ロール
丸紅飯田株式会社	31,334	輸入屑・スラブ	三田工業株式会社	6,378	請負作
日本鑄造株式会社	26,294	鑄型	扶桑金属株式会社	4,848	国内
吉沢石灰工業株式会社	19,030	石灰石外	品川白煉瓦株式会社	4,639	煉瓦
東京電力株式会社	18,478	電力料	その他	93,606	
伊藤忠商事株式会社	18,069	輸入屑	合計	689,134	

○関係会社買掛金

相手先	金額	備考
日本鋼管(株)	200,597	ブルーム、合金鉄外

○短期借入金

借入先	資金使途	返済期間	利率	金額	備考
協和銀行大手町支店	運転資金	39/4~6	1.9銭~ 2.3銭	(81,000) 540,000	(109,000 約定日本鋼管保証 吾婦工場財団担保)
大和銀行銀座支店	"	"	1.9~2.5	(99,000) 200,000	(106,000 約定日本鋼管保証)
富士銀行室町支店	"	"	1.9~2.3	(38,000) 260,000	(62,000 ")
三菱銀行大手町支店	"	39/4~5	1.95~2.15	(18,000) 140,000	(15,000 ")
日本信託銀行本店	"	39/4~6	2.0~2.1	(17,000) 50,000	(42,000 契約書 ")
安田信託銀行本店	—	—	—	(54,000)	(60,000 ")
群馬銀行東京支店	運転資金	39/6	2.0	15,000	
第一生命保険相互会社	"	39/7	年8分	(90,000) 27,478	(85,000 千住工場の一部担保)
合計				(397,000) 1,232,478	

脚注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

項目	金額	備考
未払配当金	376	千円
失権株公募額	15	
輸出線材クレーム	821	
未払会社保険料	2,301	
経費未払額	608	
合計	4,121	

○前 受 金
残 高 内 訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
輸出鋼材代前受金	東京通商(株)	千円 13,940	砂町工場土地売却代	三和リアルエステ	千円 50,000
"	東洋棉花(株)	16,280	内金	ートエージェント	
"	岩井産業(株)	4,600	白金屑売却代	(株)日本熱電機製	41
"	三井物産(株)	1,290	スケール売却代	作所 京浜金属(株)	8
砂町工場土地売却代	(株)博進社	10,000	計		96,159
内金					

○預 り 金
残 高 内 訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
源泉所得税	役員及従業員	千円 1,809	給食費外	従業員	千円 107
住民税	"	1,336	計		5,255
社会保険料	"	2,003			

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息 12,585 千円

○其の他の流動負債

項 目	金 額	内 容
仮 受 金	千円 77	ロール旋盤解体屑受入額外

(ロ) 雑益、雑損の主なる内容

○雑 益 (11,901 千円)

発生材料売却益	1,176 千円
東京都補償金	6,501 千円
その他	4,224 千円
計	11,901 千円

○雑 損 (18,400 千円)

役員退任慰労金	16,100 千円
---------	-----------

(3) 最近の金繰実績

摘 要	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	1,072,848	979,343	1,082,825	1,043,894	1,125,950	1,266,122	
収 入 の 部							
売 上 収 入	207,662	268,199	217,813	204,653	266,688	222,552	1,387,567
受取手形割引	370,678	432,143	425,974	524,576	505,435	509,294	2,768,100
" 期 日 入 金	14,924	15,567	5,415	9,492	38,712	32,187	116,297
借 入 金	505,000	305,000	215,000	140,000	190,000	245,000	1,600,000
そ の 他	6,403	9,742	15,934	14,177	6,848	76,520	129,624
計	1,104,667	1,030,651	880,136	892,898	1,007,683	1,085,553	6,001,588
支 出 の 部							
原 料 費	134,023	139,106	106,396	104,464	120,363	100,679	703,031
材 料 費	23,038	25,036	31,908	36,634	33,549	37,900	188,065
人 件 費	39,261	40,328	95,261	44,036	43,590	41,041	303,517
経 入 金 返 済	48,528	48,975	50,955	46,310	47,693	53,647	296,108
借 入 金 返 済	304,000	229,000	230,018	154,000	194,101	338,500	1,449,619
支 払 手 形 決 済	427,349	314,167	334,676	369,435	396,680	398,230	2,250,537
設 備 資 金	—	—	—	—	—	123,281	123,281
そ の 他	221,973	130,557	59,853	55,963	31,535	32,355	534,236
計	1,198,172	927,169	919,067	810,842	867,511	1,125,633	5,848,394
月 末 残 高	979,343	1,082,825	1,043,894	1,125,950	1,266,122	1,226,042	

(4) 今後の金繰予定

摘 要		39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前	繰越高	1,226,042	1,132,226	1,146,056	1,124,773	1,171,004	1,162,559	
収	入部							
	売上取手形割入	237,029	199,967	200,000	200,000	210,000	210,000	1,256,996
	受取手形日入金	429,426	551,586	552,000	512,000	490,000	500,000	3,035,012
	"期入金	6,733	26,178	34,553	25,377	20,000	20,000	132,841
	借入金の計	240,000	205,000	230,000	230,000	270,000	305,000	1,480,000
	その他	32,176	91,744	24,500	151,000	5,000	5,000	309,420
		945,364	1,074,475	1,041,053	1,118,377	995,000	1,040,000	6,214,269
支	出部							
	原材料費	122,390	133,652	100,854	103,505	107,200	107,200	674,801
	材料費	32,520	30,906	32,500	29,500	29,500	29,500	184,426
	人件費	42,506	48,380	42,000	95,000	42,000	42,000	311,886
	経費	48,161	49,000	52,900	52,210	51,800	52,000	306,071
	借入金返済	316,000	289,000	258,500	271,000	199,105	197,500	1,531,105
	支私手形決済	398,739	439,486	408,465	441,863	534,401	469,689	2,692,643
	支設備資	46,484	9,396	86,117	54,068	19,439	89,357	304,861
	その他	32,380	60,825	81,000	25,000	20,000	20,000	239,205
		1,039,180	1,060,645	1,062,336	1,072,146	1,003,445	1,007,246	6,244,998
月	末残高	1,132,226	1,146,056	1,124,773	1,171,004	1,162,559	1,195,313	